



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共和電業

コード番号 6853 URL <http://www.kyowa-ei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 館野稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 五十嵐卓哉

TEL 042-489-7215

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	10,643	△7.5	851	△40.4	842	△42.0	544	△40.1
27年12月期第3四半期	11,511	0.2	1,428	△4.9	1,451	△4.8	908	△8.8

(注)包括利益 28年12月期第3四半期 313百万円 (△64.0%) 27年12月期第3四半期 870百万円 (△17.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	19.66	—
27年12月期第3四半期	32.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	21,885	13,581	61.8	486.64
27年12月期	21,803	13,458	61.4	485.25

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 13,518百万円 27年12月期 13,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	10.00	10.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,150	3.0	1,700	△11.1	1,700	△12.0	1,100	△15.4	39.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	28,058,800 株	27年12月期	28,058,800 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	278,519 株	27年12月期	450,519 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	27,689,661 株	27年12月期3Q	27,797,311 株

当社は株式給付信託を導入しており、当該信託に株式給付信託口が所有する株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、平成28年12月期3Q「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」には、当該株式給付信託口が所有する当社株式の数(それぞれ230,900株、321,520株)を自己株式数に含めて算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。業績に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や為替の円高基調が継続していることから企業業績の改善が鈍く、個人消費も株価や為替動向の影響等から力強さに欠けるなど、国内の景況感は後退し先行き不透明な状況が続いております。

計測機器業界におきましては、一部企業に設備投資の増加など需要の回復が見られるものの、設備投資については慎重姿勢が強まり、全体としては需要が伸び悩んでいる状況となっております。

このような事業環境のなか、当企業グループは第5次中期経営計画の初年度として、新たな事業領域の開拓とグローバルビジネスの拡充及び事業基盤強化をはかる各種施策に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における受注高は、企業の設備投資先送り等により、10,847百万円（前年同期比4.3%減）となりました。また、売上高は10,643百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上高の減少及び償却費の負担増による原価率上昇により、営業利益は851百万円（前年同期比40.4%減）、経常利益は842百万円（前年同期比42.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は544百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器セグメント

センサ及び計測機器等の製品販売につきましては、特注品で車両重量計測システムの大型案件があり増加したものの、センサ、測定器等汎用品の需要が減少したこと、ダム関連や運輸関連企業向けのシステム製品が低調に推移したことにより、売上高は8,396百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

保守・修理部門につきましては、保守・点検業務および機器修理が堅調に推移し売上高は749百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントにつきましては、売上高は9,773百万円（前年同期比7.1%減）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は3,697百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントにつきましては、構造物の維持・管理に関わる計測業務等が減少し売上高は869百万円（前年同期比12.6%減）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は307百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前第3四半期連結累計期間 自平成27年1月1日 至平成27年9月30日		当第3四半期連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年9月30日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	10,411,100	3,195,891	9,898,357	3,090,403	△512,743	△105,488
コンサルティング	928,605	240,248	949,507	324,334	20,902	84,086
合計	11,339,705	3,436,139	10,847,864	3,414,737	△491,841	△21,402

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前第3四半期連結累計期間 自平成27年1月1日 至平成27年9月30日		当第3四半期連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年9月30日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	10,516,570	91.4%	9,773,623	91.8%	△742,947	△7.1%
コンサルティング	995,225	8.6%	869,618	8.2%	△125,607	△12.6%
合計	11,511,796	100.0%	10,643,242	100.0%	△868,554	△7.5%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は21,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円の増加となりました。

流動資産は14,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が439百万円、たな卸資産が495百万円それぞれ増加した一方で受取手形及び売掛金が1,010百万円減少したことによるものであります。

固定資産は6,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ若干の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が177百万円増加した一方で、投資有価証券が189百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は8,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円の減少となりました。

流動負債は5,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円の増加となりました。その主な要因は、未払法人税等が122百万円、賞与引当金が430百万円それぞれ増加した一方で支払手形が148百万円、未払費用が146百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、3,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が68百万円増加した一方で退職給付に係る負債が73百万円、役員退職慰労引当金が11百万円、長期未払費用が37百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は13,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当に伴う減少280百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益の増加544百万円による差引き等で264百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が122百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績におきましては、4月以降の九州地方における震災の発生や英国のEU離脱決定を受けての急激な円高進行や株価急落等ともなう国内景気の停滞等により、企業の設備投資が低迷し想定を下回る業績で推移しました。

このような状況での、急速な需要の回復は難しく通期売上計画の達成が厳しい状況となったこと、また、利益面についても、ひずみゲージの品質および生産力増強に向けた新生産設備の減価償却費、新市場開発に向けた研究開発費が増加に伴い予想利益が減少する見込みとなったため、平成28年8月9日に通期業績予想を修正いたしました。

大型物件を含む引合い案件数は増加傾向にあるものの、成約までの期間が長期化しており業績への影響が懸念されますが、顧客への迅速な対応により引合案件を早期受注に結びつけるとともに、より一層の効率化とコストダウンを推進し、業績予想の達成に注力してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,317,935	5,756,983
受取手形及び売掛金	5,247,909	4,237,653
有価証券	400,000	400,000
商品及び製品	1,028,264	1,120,212
仕掛品	1,067,493	1,346,114
未成工事支出金	49,054	48,621
原材料及び貯蔵品	1,403,759	1,528,883
その他	303,150	463,876
貸倒引当金	△2,564	△2,049
流動資産合計	14,815,004	14,900,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,010,845	2,878,567
その他(純額)	2,017,037	2,326,369
有形固定資産合計	5,027,882	5,204,936
無形固定資産		
	151,549	143,327
投資その他の資産		
その他	1,817,811	1,645,192
貸倒引当金	△8,518	△8,381
投資その他の資産合計	1,809,293	1,636,811
固定資産合計	6,988,725	6,985,075
資産合計	21,803,729	21,885,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,638,832	1,450,805
短期借入金	1,450,000	1,450,000
未払法人税等	89,948	211,959
賞与引当金	182,117	613,011
役員賞与引当金	37,200	28,762
その他	1,593,208	1,249,303
流動負債合計	4,991,307	5,003,843
固定負債		
長期借入金	1,582,277	1,651,253
退職給付に係る負債	1,580,034	1,506,921
執行役員退職慰労引当金	—	2,700
役員退職慰労引当金	111,763	100,533
資産除去債務	12,398	12,583
その他	67,488	25,687
固定負債合計	3,353,962	3,299,679
負債合計	8,345,269	8,303,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	9,388,286	9,652,493
自己株式	△224,505	△134,718
株主資本合計	12,741,853	13,095,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347,410	224,843
為替換算調整勘定	98,889	5,627
退職給付に係る調整累計額	208,863	192,541
その他の包括利益累計額合計	655,163	423,012
非支配株主持分	61,442	62,988
純資産合計	13,458,459	13,581,848
負債純資産合計	21,803,729	21,885,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,511,796	10,643,242
売上原価	6,837,592	6,638,878
売上総利益	4,674,204	4,004,363
販売費及び一般管理費	3,245,353	3,153,082
営業利益	1,428,850	851,280
営業外収益		
受取利息	11,939	7,392
受取配当金	26,144	25,549
補助金収入	5,819	33,368
その他	23,028	19,774
営業外収益合計	66,931	86,085
営業外費用		
支払利息	20,475	16,601
為替差損	15,337	66,870
その他	8,542	11,482
営業外費用合計	44,355	94,954
経常利益	1,451,426	842,411
特別損失		
固定資産廃棄損	—	678
ゴルフ会員権評価損	700	—
特別損失合計	700	678
税金等調整前四半期純利益	1,450,726	841,732
法人税、住民税及び事業税	510,668	408,640
法人税等調整額	8,664	△124,410
法人税等合計	519,333	284,229
四半期純利益	931,392	557,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,016	13,184
親会社株主に帰属する四半期純利益	908,376	544,318

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	931,392	557,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,188	△122,566
為替換算調整勘定	△24,402	△104,901
退職給付に係る調整額	△23,933	△16,321
その他の包括利益合計	△60,524	△243,789
四半期包括利益	870,868	313,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	855,907	312,167
非支配株主に係る四半期包括利益	14,960	1,545

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,516,570	995,225	11,511,796	—	11,511,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,516,570	995,225	11,511,796	—	11,511,796
セグメント利益	4,311,353	362,850	4,674,204	—	4,674,204

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,773,623	869,618	10,643,242	—	10,643,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,773,623	869,618	10,643,242	—	10,643,242
セグメント利益	3,697,262	307,100	4,004,363	—	4,004,363

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。